

野村日本真小型株投信

運用報告書(全体版)

第24期(決算日2021年12月15日)

作成対象期間(2021年6月16日~2021年12月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2009年8月5日から2024年6月17日までです。	
運用方針	野村日本小型株ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、資金動向等によっては、マザーファンド受益証券への投資の代替として、小型株を中心とするわが国の株式に投資を行なう上場投資信託の投資信託証券に投資する場合があります。	
主な投資対象	野村日本真小型株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本真小型株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2019年12月16日)	19,689	500	12.9	917.99	14.1	95.1	—	5,548
21期(2020年6月15日)	16,807	420	△12.5	793.28	△13.6	98.0	—	3,294
22期(2020年12月15日)	18,717	440	14.0	907.22	14.4	95.6	—	3,087
23期(2021年6月15日)	19,234	490	5.4	998.57	10.1	96.2	—	2,393
24期(2021年12月15日)	18,445	320	△2.4	981.48	△1.7	97.1	—	2,263

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率			
(期首) 2021年6月15日	円	%		%	%	%
	19,234	—	998.57	—	96.2	—
6月末	19,068	△0.9	994.02	△0.5	96.0	—
7月末	19,087	△0.8	977.22	△2.1	96.0	—
8月末	19,510	1.4	1,003.35	0.5	96.0	—
9月末	19,829	3.1	1,037.28	3.9	95.3	—
10月末	19,338	0.5	1,020.11	2.2	94.8	—
11月末	17,961	△6.6	955.90	△4.3	94.7	—
(期末) 2021年12月15日	円	%		%	%	%
	18,765	△2.4	981.48	△1.7	97.1	—

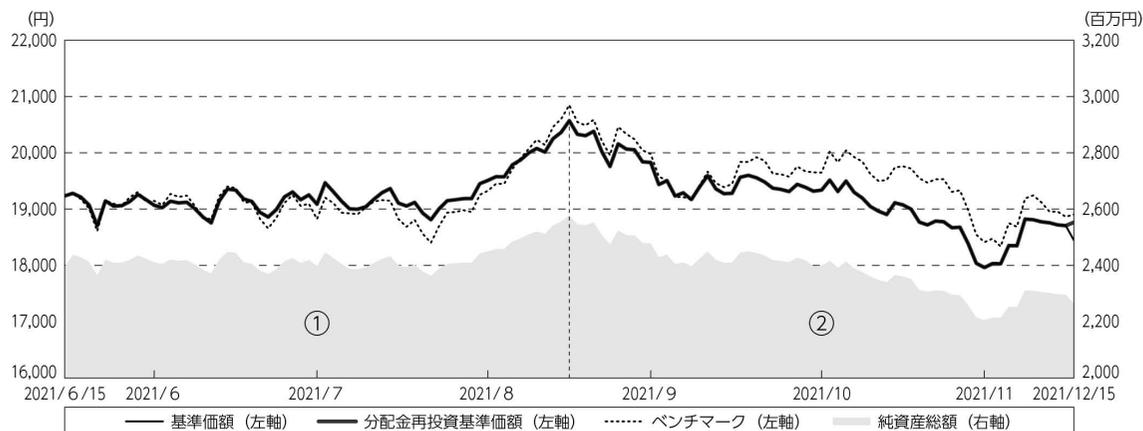
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,234円

期 末：18,445円（既払分配金（税込み）：320円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2021年6月15日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.4%の下落

基準価額は、期首19,234円から期末18,765円（分配金込み）に469円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月中旬）

（下落）FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したこと

（上昇）パウエルFRB議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことや、国内企業の2021年4～6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだこと

（上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（9月中旬～期末）

- （下落）中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- （下落）パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- （上昇）オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がったこと

○投資環境

期首は、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどから国内株式市場は急落して始まりましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより反発しました。

7月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから国内株式市場は下落し、8月中旬にかけても、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落しました。

8月下旬からは、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感されたほか、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。9月中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。しかしその後は、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで、国内株式市場は下落に転じました。

10月に入ると、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題から国内株式市場は急落しましたが、その後は一進一退の動きとなりました。11月下旬には、パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、オミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は大きく下落しましたが、12月に入り、オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がり、国内株式市場は反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本真小型株投信]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[野村日本小型株ファンド マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には97.1%としました。

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

ファンドの設定時より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、建設機械からイベント用品まで幅広く取り扱う総合レンタル業の西尾レントオール、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭などを組み入れの上位としました。

②期中には、

西尾レントオール組入比率を引き下げ一方、引き続き、大阪製鐵、沖縄セルラー電話、あみやき亭、藤倉化成などの組み入れを上位に維持したほか、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事を組み入れ上位としました。（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首108銘柄、期末104銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、鉄鋼などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、鉄鋼、小売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、機械、食料品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.7ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は-2.4%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-1.7%を0.7ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、パイオラックス、西川ゴム工業、菱電商事などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、JMホールディングス、西尾レントオー、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を320円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

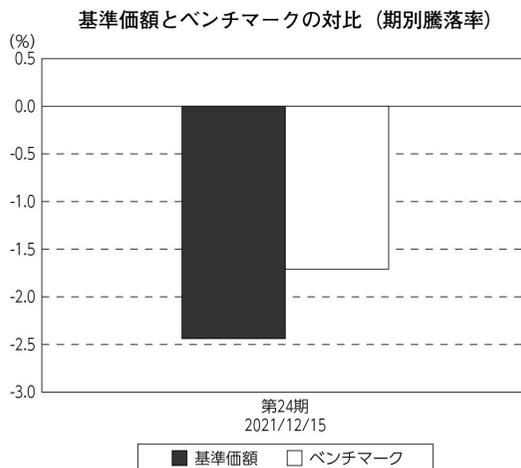
○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2021年6月16日～ 2021年12月15日
当期分配金	320
(対基準価額比率)	1.705%
当期の収益	58
当期の収益以外	261
翌期繰越分配対象額	8,444

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

[野村日本小型株ファンド マザーファンド]

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくなくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で14.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.95倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は11.6倍（平均実績PBRで0.56倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。（※出所：東洋経済新報社等）

[野村日本真小型株投信]

当ファンドは引続き第25期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[野村日本小型株ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 0.882	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0.419)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(80)	(0.419)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	173	0.903	
期中の平均基準価額は、19,132円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

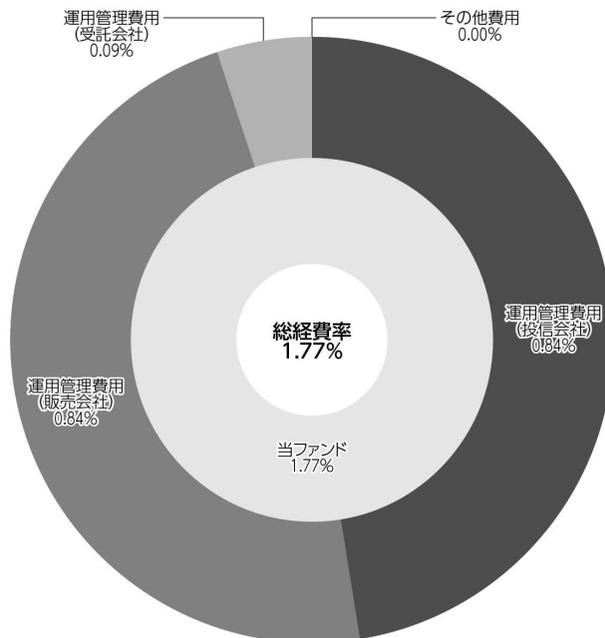
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月16日～2021年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 9,917	千円 41,800	千口 32,154	千円 135,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年6月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,021,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,100,167千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

<野村日本真小型株投信>

該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 313	百万円 -	% -	百万円 707	百万円 357	% 50.5

平均保有割合 56.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	452千円
うち利害関係人への支払額 (B)	184千円
(B) / (A)	40.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 567,638	千口 545,401	千円 2,258,780

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 2,258,780	% 97.2
コール・ローン等、その他	65,367	2.8
投資信託財産総額	2,324,147	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,324,147,121
コール・ローン等	65,066,437
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	2,258,780,684
未収入金	300,000
(B) 負債	60,767,247
未払収益分配金	39,267,650
未払解約金	241,381
未払信託報酬	21,218,462
未払利息	32
その他未払費用	39,722
(C) 純資産総額(A-B)	2,263,379,874
元本	1,227,114,092
次期繰越損益金	1,036,265,782
(D) 受益権総口数	1,227,114,092口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,445円

(注) 期首元本額は1,244,382,837円、期中追加設定元本額は24,052,293円、期中一部解約元本額は41,321,038円、1口当たり純資産額は1,8445円です。

○損益の状況 (2021年6月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,117
支払利息	△ 2,117
(B) 有価証券売買損益	△ 36,511,730
売買益	1,554,827
売買損	△ 38,066,557
(C) 信託報酬等	△ 21,258,184
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 57,772,031
(E) 前期繰越損益金	△ 105,794,698
(F) 追加信託差損益金	1,239,100,161
(配当等相当額)	(880,503,666)
(売買損益相当額)	(358,596,495)
(G) 計(D+E+F)	1,075,533,432
(H) 収益分配金	△ 39,267,650
次期繰越損益金(G+H)	1,036,265,782
追加信託差損益金	1,239,100,161
(配当等相当額)	(880,543,013)
(売買損益相当額)	(358,557,148)
分配準備積立金	598,165
繰越損益金	△ 203,432,544

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2021年6月16日～2021年12月15日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年6月16日～ 2021年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,131,068円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,035,667,617円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	32,734,747円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,075,533,432円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,764円
g. 分配金	39,267,650円
h. 分配金(1万口当たり)	320円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	320円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2021年12月15日）

作成対象期間（2020年12月16日～2021年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行ない、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857
18期(2021年12月15日)	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—	3,847

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

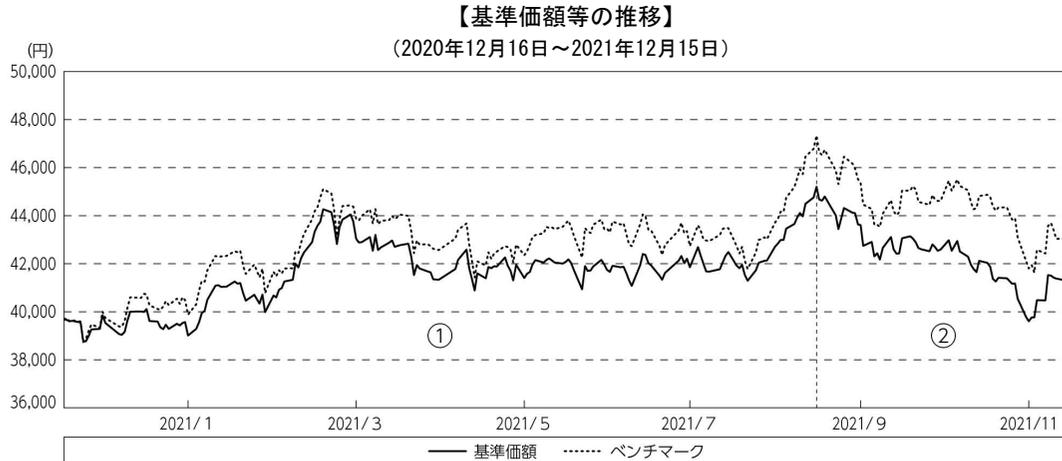
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2020年12月15日	円	%		%	%	%
	39,677	—	907.22	—	95.8	—
12月末	39,533	△0.4	908.67	0.2	97.7	—
2021年1月末	39,010	△1.7	911.82	0.5	94.2	—
2月末	39,977	0.8	932.37	2.8	94.4	—
3月末	43,037	8.5	1,003.23	10.6	91.7	—
4月末	41,328	4.2	973.32	7.3	92.4	—
5月末	41,406	4.4	968.43	6.7	94.9	—
6月末	41,748	5.2	994.02	9.6	96.2	—
7月末	41,850	5.5	977.22	7.7	96.2	—
8月末	42,845	8.0	1,003.35	10.6	96.2	—
9月末	43,611	9.9	1,037.28	14.3	95.5	—
10月末	42,588	7.3	1,020.11	12.4	94.9	—
11月末	39,608	△0.2	955.90	5.4	94.9	—
(期末) 2021年12月15日	41,415	4.4	981.48	8.2	97.3	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.4%の上昇

基準価額は、期首39,677円から期末41,415円に1,738円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～9月中旬）

- (下落) 世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生や主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが広がったこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (上昇) 海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、国内企業の2020年度業績予想の上方修正が相次いだことに加えて、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したこと
- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことや、米国で量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したこと

- (上昇) パウエルFRB議長の議会証言を受けて金融緩和策は長期化するとの見方が強まったことや、国内企業の2021年4－6月期決算において事前予想を上回る結果が相次いだこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと

②の局面（9月中旬～期末）

- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化すると懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したこと
- (下落) パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと
- (上昇) オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がったこと

○投資環境

期首は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加と、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて、国内株式市場は下落して始まりましたが、2020年末には米国での追加経済対策成立などが好感され反発しました。

1月には、国内での新型コロナウイルス感染拡大を受けて再び国内景気が落ち込むとの見方が強まったことなどで下落する場面もありましたが、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことが好感され、国内株式市場は上昇しました。パウエルFRB議長が金融緩和の長期化を示唆したことなども好感されました。

2月は、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや国内でワクチン接種が開始されることに加えて、国内企業の10－12月期決算において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことも好感されました。3月に入っても、米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRBが現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったことなどから、国内株式市場は上昇を続けました。

3月中旬以降は、米国の長期金利が上昇基調を維持したことが売り材料となったほか、欧州での新型コロナウイルス感染防止に伴う行動制限再強化の動きや国内の新型コロナウイルス変異株による感染再拡大への懸念から、国内株式市場は下落に転じました。4月に入っても、国内での新型コロナウイルス新規感染者数が増加し、東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり国内株式市場は

下落しました。5月の大型連休明け以降も、米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となり、国内株式市場が一時的に大きく下落する場面も見られました。

5月中旬以降は米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで国内株式市場は反発しました。6月中旬には、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから急落する場面も見られましたが、パウエルFRB議長の「大幅な物価上昇は継続しない」旨の発言などにより下落は一時的な反応となりました。

7月に入ると、新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことなどから国内株式市場は下落し、8月中旬にかけても、新型コロナウイルスの国内新規感染者数が過去最高となったことや中国の経済指標が事前予想を下回ったことなどから下落しました。

8月下旬からは、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したことなどが好感されたほか、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて国内株式市場は上昇しました。9月中旬には日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。しかしその後は、中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったことや、FRBによる資産買入れ縮小の年内着手と2022年内の利上げ開始の示唆を受けて米長期金利が上昇したことなどで、国内株式市場は下落に転じました。

10月に入ると、米国政府の債務上限問題や中国不動産大手企業の資金繰り問題から国内株式市場は急落しましたが、その後は一進一退の動きとなりました。11月下旬には、パウエルFRB議長再任の方針が示されたことにより量的金融緩和と縮小の進展が意識されたことや、オミクロン株への懸念が高まったことなどにより国内株式市場は大きく下落しましたが、12月に入り、オミクロン株は従来株より重症化しにくい可能性があるとの見方から安心感が広がり、国内株式市場は反発して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首95.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行ない、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

日本製鐵グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーション、

KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成

などを組み入れの上位としました。

②期中には、

シークス、ハイレックスコーポレーションの組入比率を引き下げる一方、引き続き、大阪製鐵、沖縄セルラー電話、藤倉化成の組み入れを上位に維持したほか、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首117銘柄から、期末は104銘柄としました。

<業種配分>

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、化学、鉄鋼などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、鉄鋼、小売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、機械、食料品などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.8ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+4.4%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の+8.2%を3.8ポイント下まわりました。

【主な差異要因】

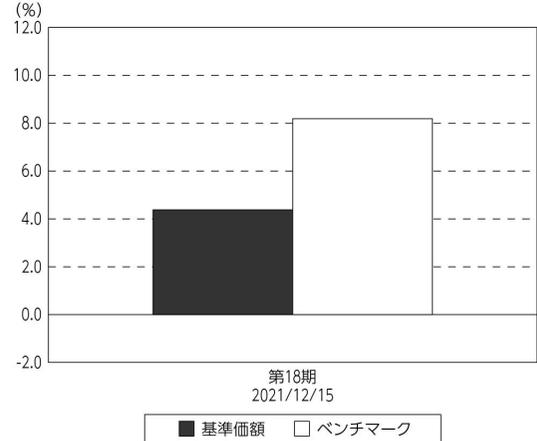
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた鉄鋼セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、西尾レントオール、上村工業、東京製鐵などが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた電気機器セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄でJMホールディングス、大阪製鐵、セリアなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくってはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で14.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.95倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は11.6倍（平均実績PBRで0.56倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 34 (34)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	34	0.083	
期中の平均基準価額は、41,378円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 444 (20)	千円 753,118 (-)	千株 2,734	千円 4,763,558

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,516,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,768,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2020年12月16日～2021年12月15日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 753	百万円 —	% —	百万円 4,763	百万円 357	% 7.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,181千円
うち利害関係人への支払額 (B)	314千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (0.2%)					ニチリン	16.6	9.8	17,140	
石油資源開発	—	3.3	8,497		ガラス・土石製品 (1.7%)				
建設業 (8.4%)					アジアパイルホールディングス	139.1	110.8	47,976	
ミライト・ホールディングス	88.6	18.1	35,530		ニチハ	22.9	5.2	15,808	
東鉄工業	27.4	15.1	37,281		鉄鋼 (9.1%)				
ユアテック	140.3	50	32,700		合同製鐵	—	9.8	13,543	
四電工	21.1	21.4	37,899		東京製鐵	—	16.6	22,858	
関電工	132	82.9	70,796		共英製鋼	—	23.2	31,018	
トーエネック	14.3	8.4	28,098		大阪製鐵	206	134.1	161,724	
エクシオグループ	19.1	28.8	71,251		中部鋼板	16.9	14.9	12,963	
食料品 (1.2%)					モリ工業	10.6	5.1	13,989	
ニチレイ	14.5	16	43,024		山陽特殊製鋼	34.1	—	—	
繊維製品 (0.6%)					日亜鋼業	448.9	313.9	86,322	
セーレン	50.7	8.8	21,692		金属製品 (4.2%)				
パルプ・紙 (1.1%)					シンボ	0.3	0.3	393	
ザ・バック	14.4	14.7	41,865		リンナイ	2.8	1.6	17,072	
化学 (14.6%)					東プレ	44.6	17.3	19,964	
高圧ガス工業	102.7	52.1	41,054		高周波熱練	104.7	16.6	9,628	
四国化成工業	36.1	21.6	30,564		マルゼン	7.3	5	10,540	
アイカ工業	16.8	10.8	38,502		パイオラックス	100.4	56.4	100,617	
積水樹脂	44.8	32.9	68,925		機械 (2.1%)				
ADEKA	42	11.4	29,480		三浦工業	5.1	0.7	2,810	
藤倉化成	351.4	221	109,837		牧野フライス製作所	25.2	2.2	8,734	
サカタインクス	101.1	82	84,542		日東工器	33.8	18	32,148	
T&K TOKA	134	112.5	91,012		ヤマシンフィルタ	7.2	3.2	1,622	
上村工業	16.8	9.9	49,104		オイレス工業	30	—	—	
綜研化学	7.1	—	—		帝国電機製作所	—	7	10,486	
天馬	49.8	—	—		澁谷工業	0.9	—	—	
信越ポリマー	7	3.3	3,649		竹内製作所	7.1	—	—	
医薬品 (0.7%)					日本ビラー工業	23.3	1.8	5,931	
日本新薬	3.6	3.4	27,336		スター精密	50.4	10.9	17,374	
石油・石炭製品 (1.1%)					電気機器 (1.3%)				
ユシロ化学工業	82.4	38.4	42,201		マブチモーター	17.5	6.4	24,288	
ゴム製品 (2.9%)					京三製作所	—	1.4	655	
西川ゴム工業	77.7	53.8	91,460		フォスター電機	6.5	8.1	5,896	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセル	6.6	—	—
アオイ電子	12.3	6.4	16,006
新電元工業	1.3	—	—
新光電気工業	3.2	—	—
小糸製作所	8	—	—
輸送用機器 (3.5%)			
モリタホールディングス	9.1	4.2	5,544
東海理化電機製作所	30	14.1	21,925
ハイレックスコーポレーション	174.3	33.9	49,019
日本精機	26.9	47.5	55,005
精密機器 (1.0%)			
ナカニシ	73.3	16.7	37,441
その他製品 (0.6%)			
フジシールインターナショナル	2	1.2	2,539
小松ウオール工業	4.8	2.3	4,450
ビジョン	1.3	6.2	14,421
電気・ガス業 (1.0%)			
沖縄電力	41	19.8	28,690
京葉瓦斯	7.4	2.5	8,587
陸運業 (0.6%)			
アルプス物流	89.6	14.3	15,015
SGホールディングス	27.1	2.8	7,445
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
トランコム	1.1	0.7	6,419
名港海運	75.6	51.2	55,296
上組	—	9.9	21,671
情報・通信業 (5.5%)			
日鉄ソリューションズ	6.2	7.2	25,956
オービック	1.4	0.7	15,155
大塚商会	5	4.3	23,263
沖縄セルラー電話	55.9	28.1	141,905
卸売業 (8.2%)			
エレマテック	8	—	—
あい ホールディングス	4.8	—	—
松田産業	10.1	—	—
高速	68.5	42.4	67,840
シークス	159.9	6.1	8,619
カナデン	48.7	29.7	31,986
菱電商事	113.9	72.2	127,794
PAL TAC	11.3	12.3	56,334

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
杉本商事	21.8	6.6	14,473
小売業 (16.2%)			
サンエー	8.5	4.2	17,934
エービーシー・マート	18.8	9.1	47,047
パルグループホールディングス	29.7	26.5	41,896
あみやき亭	65.4	39	114,153
セリア	32	29	94,395
ナフコ	5.3	—	—
大黒天物産	12.1	0.2	1,156
クリエイトSDホールディングス	10.5	18.9	62,653
ヨシックスホールディングス	15.4	14.5	28,710
コスモス薬品	3.2	2	35,200
JMホールディングス	30.7	49.5	84,942
クスリのアオキホールディングス	5.4	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	16.8	6.2	10,391
イズミ	40.8	17.3	57,349
サンドラッグ	5.9	3.2	9,952
銀行業 (6.7%)			
おきなわフィナンシャルグループ	—	15.2	34,124
武蔵野銀行	20.7	12.4	21,228
秋田銀行	84.7	42.1	65,086
ふくおかフィナンシャルグループ	11.1	5.1	9,802
山梨中央銀行	33.7	37.4	31,378
沖縄銀行	15.5	—	—
大光銀行	45	46.2	57,842
京葉銀行	106	73.7	32,943
証券・商品先物取引業 (—%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.2	—	—
その他金融業 (0.8%)			
みずほリース	—	2.5	7,812
リコーリース	24.3	5.5	20,845
日立キャピタル	11.3	—	—
不動産業 (0.3%)			
スターツコーポレーション	8.2	3.8	9,454
A V A N T I A	20.6	—	—
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	7.6	1.3	4,036
ティア	9.9	—	—
E P S ホールディングス	13.7	—	—
M S - J a p a n	11.7	7.5	7,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	15.5	—	—
カナモト	32.1	22.1	51,139
西尾レントオール	81.1	18	48,798

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ステップ	40	24.9	47,085	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,970	2,701	3,745,488
	銘柄数<比率>	117	104	<97.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,745,488	% 97.2
コール・ローン等、その他	109,122	2.8
投資信託財産総額	3,854,610	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,854,610,260
コール・ローン等	102,458,761
株式(評価額)	3,745,488,100
未収入金	686,699
未収配当金	5,976,700
(B) 負債	7,000,050
未払解約金	7,000,000
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	3,847,610,210
元本	929,044,268
次期繰越損益金	2,918,565,942
(D) 受益権総口数	929,044,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,415円

(注) 期首元本額は1,980,482,930円、期中追加設定元本額は130,936,253円、期中一部解約元本額は1,182,374,915円、1口当たり純資産額は4,1415円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 545,401,590円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 243,964,005円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 139,678,673円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,845,287
受取配当金	115,847,300
その他収益金	53,799
支払利息	△ 55,812
(B) 有価証券売買損益	227,308,556
売買益	549,260,647
売買損	△ 321,952,091
(C) 当期損益金(A+B)	343,153,843
(D) 前期繰越損益金	5,877,473,437
(E) 追加信託差損益金	414,863,747
(F) 解約差損益金	△3,716,925,085
(G) 計(C+D+E+F)	2,918,565,942
次期繰越損益金(G)	2,918,565,942

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。